

NEWSレター

一般財団法人 ゆうちょ財団
国際ボランティア支援事業部



(写真1) 活動現地の受益者の子どもたちと。最後列右端が北村さん

NGO活動紹介 特定非営利活動法人 PLAS

ともにつくる アフリカの未来

ケニアのホマベイ郡スバ準区では、人口の約4割が国内の貧困基準を下回る状況にあるとされています。高いHIV陽性率や深刻な食糧不足に加え、農業技術の不足による低収穫、経済的理由による子どもの留年・中退が大きな課題です。また、保護者が教育支援について学ぶ機会も乏しく、子どもたちが将来に希望を持ちにくい状況が続いています。

こうした背景から、PLASは同地域において2016年より孤児や脆弱な家庭への「農業支援」と「キャリアプランニング支援」を開始しました。2020年～2024年には現地NGOと連携して50世帯を支援し、対象児童全員が初等教育を修了・進学するという成果を収めました。

ゆうちょ財団では、2025年度からPLASの活動を支援しています。本活動では、PLASはそれまでの実績をベースに、対象を約120世帯へ拡大した上、現地5つの地域団体（CBO※）と協力し、農業技術・マーケティング・害虫対策の研修や資材配布、専門家による相談支援を実施しています。さらに、保護者への子育て相談や子どもへのキャリア支援を通じて、就学継続と未来への希望を育んでいます。

ゆうちょ財団は、このたび同団体の海外事業プログラム・オフィサーの北村美月さん(写真1、2)に、これまでの活動と今後の展望についてインタビューしました。

※ **C**ommunity **B**ased **O**rganization、地域社会の課題解決や発展、住民同士の自助などを目的として地元住民が居住地域の地理的なつながり基盤に主体的に組織・運営する小規模な非営利組織。

――貴団体設立の背景と経緯について教えてください。

北村さん:私たちPLASは、2005年12月に7人の大学生で最初の活動をスタートしました。それが活動の一番の始まりで、ちょうど昨年、20周年を迎えました。

2005年当時は、HIVやエイズによって両親を失った、いわゆる「エイズ孤児」と呼ばれる子どもたちの問題が、アフリカでは非常に一般的かつ深刻な問題となっていました。一方で、日本をはじめとする他の国では、その問題が十分に知られていませんでした。

そうした子どもたちの状況に関心を持った当時の大学生たち、現在の代表も含めたメンバーが集まり、活動を始めたことが私たちの原点です。



(写真2) 写真中央がPLAS海外事業プログラム・オフィサーの北村 美月さん

――貴団体の名称である「PLAS」に込められた思いについて教えてください。

北村さん:もともと「PLAS」という名前は、「**P**ositive **L**iving through **A**IDS orphans **S**upport」の頭文字を取ったものです。日本語にすると、「エイズ孤児支援を通じて「前向きに生きる」という意味を込めています。

支援を受ける子どもたちやそのご家庭はもちろんですが、それだけではなく、アフリカ現地のコミュニティや地域社会、私たちを応援してくださっている支援者の皆さま、そして私たち団体のスタッフも含め、PLASに関わるすべての人が前向きに生きていけるように、という思いから名付けました。



(写真3) スクールカウンセリングのワーク

一方で、20周年を迎え、エイズ孤児支援を原点としながら、貧困や家庭環境などさまざまな理由で取り残される子どもたちが多くいることが分かりました。そこで活動領域を広げるため、当初の団体名の一部であった「エイズ孤児支援 NGO」という言葉を外し、現在は「PLAS」というシンプルな団体名で幅広い支援に取り組んでいます。

――活動地のケニアで支援を行うにあたり、どのような課題や困難に直面していますか。

北村さん:困難という点では、やはり一番大きいのは気候の影響だと考えています。例えば、大雨が降ってしまうと、現地には舗装されていない道路がたくさんあります。そのため道路状況が悪化し、予定していた研修や家庭訪問を予定どおり実施できないことがあります。

また、私たちが活動しているホマベイという地域は半乾燥地域です。そのため、雨の降らない時期には干ばつが起きてしまいます。それによって、活動で栽培している野菜や果物の生育、収穫量が落ちてしまうなど、大きな影響を受けています。

もう一つは、地域の方々が自分たちで農業をしながらプロジェクトに参加していることです。そのため、農業の繁忙期や収穫期と活動が重なってしまうと、どうしても参加者が研修に参加しづらくなり、出席率が落ちてしまいます。これは日本とは異なり、ケニアの環境だからこそこの課題だと思います。

私たちは、現地のパートナーであるピアジェンコ(VIAGENCO)という団体と一緒にプロジェクトを進めています。彼らに相談しながら、天候や農業の繁忙期などをしっかりと把握した上で、活動のスケジュールを組むようにしています。

――活動地のケニアのホマベイ郡スバ準区では、貧困や食料不足、教育機会の不足などが課題となっていますが、現地の子どもたちや家庭は具体的にどのような状況に置かれているのでしょうか。

北村さん:PLASが活動するホマベイ郡スバ地域は人口約25万人といわれています。ケニア政府機関が公表した統計によると、2019年にその地域の人口の約40%が国の基準を下回る貧困状況にあったとされています。

また、HIV陽性率が約25%と、ケニアの中でもHIV陽性率が高い地域です。そのため、HIV陽性者がいる家庭や、ひとり親家庭、あるいは子ども自身がHIVに感染している家庭など、経済的にも社会的にも非常に脆弱な状況に置かれている家庭が多くあります。

具体的には、多くの方が農業をして生計を立てています。しかし、十分な農業の知識や技術を学ぶ機会が限られているため、なかなか収穫量が安定しません。また、先ほど申し上げたように、気候の影響も大きく受けています。その結果、自分たちが食べるための食料を十分に確保できなかったり、それによって子どもたちの健康に影響が出たりすることもあります。



(写真4) 農業専門家による個別モニタリング

――2016年から活動地で「農業による生計向上」と「子どもたちへのキャリアプランニング支援（カウンセリング・相談支援）」の2つに焦点をあてて支援をされていますが、この2つを一緒に支援することで、どのような効果を狙っているのでしょうか。

北村さん:一見すると、農業支援と子どもたちへのキャリアプランニング支援は別々の支援に感じられるかもしれませんが、私たちはこの二つはつながっていると考えています。



(写真5) 受益者訪問と野菜収穫

子どもが将来の夢や進学などの目標を持っていても、家庭に学費を支払う経済的な余裕がなければ、夢を実現することは難しくなります。一方で、家庭の収入が増えたとしても、子ども自身が興味や強みを理解していなければ、将来の選択肢や必要な進路を考えることができません。

そこで私たちは、保護者に対して農業研修や専門家によるモニタリングなどを行い、経済的な自立を支援しています。同時に、子どもたちにはカウンセリングを通じて自己理解を深め、将来の夢を考える機会を提供するとともに、問題解決力やキャリアプランニング力を身につける支援も行っています。

さらに、保護者向けのカウンセリングも実施し、家庭での子どもとのコミュニケーションや、学習・将来の夢をどのように支えていくかについて一緒に考えています。



(写真6) スクールカウンセリングの様子

ー農業研修や子どもたちへのキャリアプランニング支援を通じて、これまでに家庭やCBOのメンバーに生じた変化で印象に残ったエピソードを教えてください。

北村さん：一番最近の出来事ですと、私は7月にケニアの活動地へ出張し、実際に家庭訪問をしてインタビューを行いました。その中で、特に記憶に残っている方が2名いらっしゃいます。

お一人は、これまでも農業に挑戦したことがあり、アボカドやマンゴーを育てていました。しかし、十分な農業の知識がなかったため、枯らしてしまっただけです。今回、農業研修を通じてしっかりと知識や技術を学んだことで、現在は葉物野菜を中心に栽培を始めています。

現地には「コーンガーデン」と呼ばれる垂直型菜園（写真7）があります。限られたスペースにたくさんの野菜を植えることができ、少ない水でも育てられるものです。その方法を研修で学んだことをきっかけに、自分の畑を改良し、自分が使いやすい新しい畑を作るという実践にも取り組んでいました。

研修で習ったことをしっかりと実践に生かし、自分自身でやってみるということは、とても大きな一歩だったのではないかと感じています。

もうお一人の方は、これまで農業をしたことがなかったのですが、今回のプロジェクトに参加して初めて農業を始めたそうです。その方は4人のお子さんがいるお母さんなのですが、母親になると子育てや家庭のことで忙しくなり、自分自身が新しいことに挑戦する機会は少なくなると思っていたそうです。しかし、今回の活動を通じて、「母親になっても自分は新しいことができる。自分にもできることがある」と分かったと話してくれました。初めてのことに挑戦したことで、自己肯定感や自己効力感が高まったという気持ちの変化も、大きな成果だったと感じています。



（写真7）垂直型菜園のモニタリング

ーゆうちょ財団は2025年度からこの活動を助成していますが、1年目の活動で明らかになった課題に、2年目の活動ではどのように取り組んでいますか。

北村さん：現在、私たちが行っているプロジェクトは3年間の事業で、毎年、支援する受益者の方々を変えて活動していくものです。

これまでPLASは、一つのプロジェクトの中で同じ家庭を2年間にわたって支援するなど、本当に支援を必要としている方々に届く、密度の濃い支援を中心に行ってきました。

一方、今回のプロジェクトでは、初めて1年間で約120家庭を一度に支援するという、より幅の広い支援に取り組んでいます。2025年がその最初の年度だったため、実際にやってみることで初めて分かる課題も見えてきた一年でした。

それを踏まえて、現在は2年目となる2026年度の活動に入っています。特に、野菜を育て始めることによって、自家消費できる食料が増え、食事の多様性にも改善が見られました。一方で、収入を大きく増やし、それによって学費をすべて支払えるほど経済状況を改善することは、なかなか難しいということが1年目の課題として見えてきました。

そこで2年目は、野菜を育てて「どう食べるか」ということと同時に、「どう収入を得るか」という点に、より重点を置いた活動を行っています。

具体的には、現地のパートナー団体と一緒にマーケットを訪問し、どの野菜のニーズが高いのか、また、どのような条件であれば買い取ってもらえるのかといった情報を集めています。

その情報をもとに、農家の参加者の皆さん自身が、何を育てるのか、いつ何をするのかという計画を立て、自分たちで販売するところまでを目指しています。自分たちの意思で計画を立て、実際に販売するという経験を積んでもらいたいと考えています。

現在メインで栽培しているのは葉物野菜です。ほうれん草やモロヘイヤ、ケールなどが中心です。また、ナスはその地域ではあまり主要な作物ではないのですが、高く売れるということなので、現地のパートナー団体からの意見も聞きながら、新しい作物として取り入れてみたいと考えています。

――これまでの活動では、現地パートナーNGOやCBO、学校、行政など、さまざまな現地の人々・組織と協力してきたとのことですが、このような現地の団体との協働で大切にしていることは何ですか。

北村さん: 私たちPLASが一番大切にしているのは、「与える支援」ではなく、「つくる支援」という姿勢です。

現地の方々自身が自分の力を発揮し、私たちのプロジェクトや事業が終了した後も、地域の中で変化が続いていくことを目指しています。

そのため、単にお金や物資を「与える」のではなく、現地のパートナーを見つけて、一緒に活動をつくっていくことを大切にしています。

また、私たちが外から答えを持って行き、一方的に支援するのではなく、現地パートナーの力も借りながら、現地の人々がすでに持っている知識や経験を生かして課題解決に取り組むことも大切にしています。

現地のパートナー団体には、地域のコミュニティや学校とのつながり、ネットワークがあります。そうしたものと一緒に生かしながら、地域の課題解決に取り組んでいます。

――最後に、貴団体の将来的な展望や計画、新たなプロジェクトや目標があれば教えてください。

北村さん: 私たちPLASは、これからも「取り残された子どもたち」と表現している子どもたちが、前向きに生きていける社会を目指し、地域コミュニティの現地の皆さまと一緒に活動していきたいと考えています。

現在行っているプロジェクトは3年間の計画で、今は2年目にあたります。1年目の学びを生かしながら、子どもたちが自分自身で将来への夢を描き、保護者の方々もそれを経済的、精神的に支えていけるような活動を進めていきたいと考えています。

また、将来的には、20周年を迎えたことを一つの節目として、現在活動しているケニアやウガンダで新しいパートナーを見つけ、新しい事業をスタートすることも考えています。

さらに、ほかの第三国へ活動を広げていくことも視野に入れています。これまでの活動で培ってきた知見を生かしながら、これからも活動の幅を広げていきたいと思っています。

――北村さん、ありがとうございました。

TOPICS

2027年度活動助成募集について

2027年度NGO海外援助活動助成・多文化共生推進活動助成の申請募集を開始しました。

これらは海外で活動を行っている日本のNGO団体や、多文化共生の推進に寄与する活動を行う民間団体に対して、活動経費の一部を助成するものです。助成件数は多文化共生推進活動助成で10件程度、NGO海外援助活動助成で10件程度、助成の上限額は1件100万円(共通)とします。申請は本年10月1日から10月31日まで受け付けています。詳しくはゆうちょ財団HPをご覧ください。http://www.yu-cho-f.jp/international/ngo_grant.html

今回募集から、活動責任者及び団体の役員が39歳以下の若手層が中心である団体を対象に、優先的に採択を行う仕組み「若手イニシアティブ活動優先採択」を導入します。審査委員会において「若手イニシアティブ活動優先採択」に該当する申請を先に審査し、採否を決定します。その後、予算の範囲内で「若手イニシアティブ活動優先採択」に該当しない申請について審査し、採否を決定します。

編集後記

NGO活動紹介の「特定非営利活動法人 PLAS」のインタビューでは、同団体海外事業プログラム・オフィサーの北村美月さんから、ケニアの活動地の現状やPLAS様の取組みと目指すところを熱心に語っていただきました。北村さんのお話の中にも気候に関する話題がありましたが、日本でも各地で集中豪雨や台風による被害が発生しました。また、ネパールで発生した大規模な土石流など、目を疑うような映像を目にする機会も増えました。インドネシアの火山噴火や熊本の地震など、自然災害も相次いでおり、地球上のどこにいても決して安心できないことを実感します。

最後になりましたが、被災された皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。